

市町村における教育関連予算等に関する調査研究（6年次）

平成26年度は、市町村予算における人的支援の具体的な状況とそれに対する校長及び担当職員の満足度について追跡調査し、市町村・学校間に依然として差があることが明らかになった。また、学校支援ボランティアの現状についても追跡調査し、各校とも学習支援ボランティアに対する需要が高くなってきており、今後同じような傾向が続くことが明らかになった。さらに、各市町村の人的支援体制の現状を資料編として冊子にまとめ、要望書作成時に役立てるようにした。

平成27年度は、人的支援の具体的な状況や満足度等に関する追跡調査を継続実施するとともに、人的支援の現状を補うための各学校の対応について調査した。これまでと同様に、各郡市校長会における予算要望活動の参考資料として提供する。また、市町村の人的支援体制の現状についても継続して資料編として冊子にまとめ、各郡市校長会長に送付した。

なお、本調査は、会員に対して行ったアンケート調査及び郡市制度部長が各市町村教育委員会に対して行った調査を分析したものである。

- ・アンケート調査 平成27年7月実施
 - ・回答学校 482校
 - ・回収率 100%
 - ・郡市制度部の調査 平成27年7月実施
 - ・回答市町村 30市町村
 - ・回答率 100%
- ＊ 学校基本データ

	学校数	通常の学級数	特別支援学級設置校数	特別支援学級数
平成25年度	505	4,719	410	789
平成26年度	492	4,612	413	820
平成27年度	482	4,567	415	852

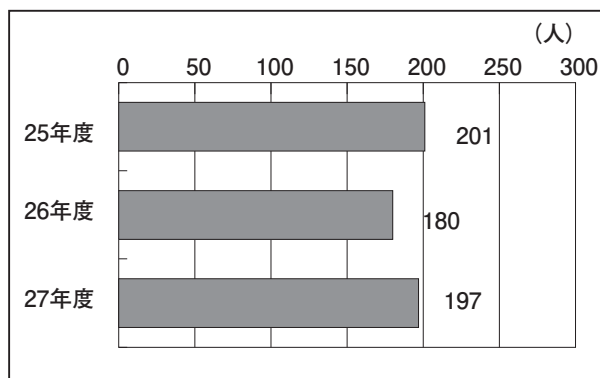
1 市町村予算による人的支援の現状に関する調査

(1) 人的配置の現状

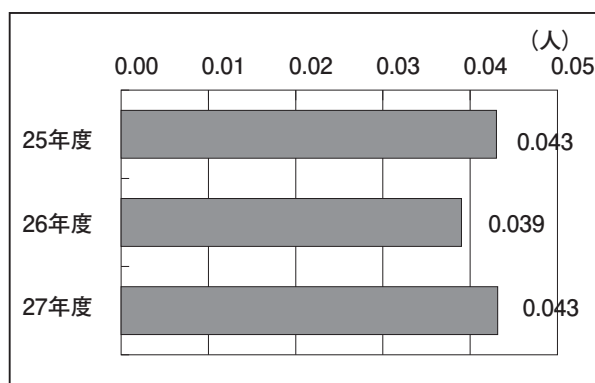
これは、平成25年度から平成27年度に各市町村が単独で予算措置した人的支援について、各市町村教育委員会から御協力いただいたデータを基に集計・分析したものである。

① 通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援

通常の学級への人的支援（総数）



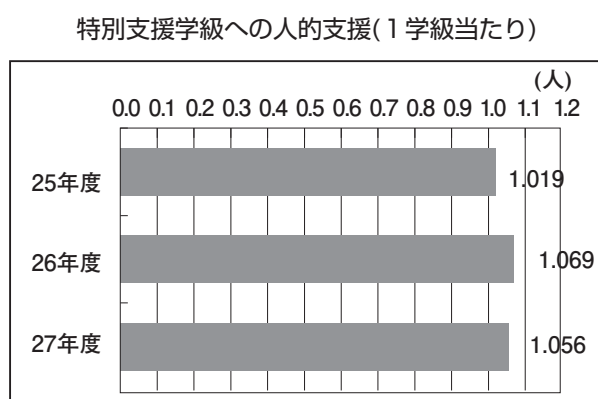
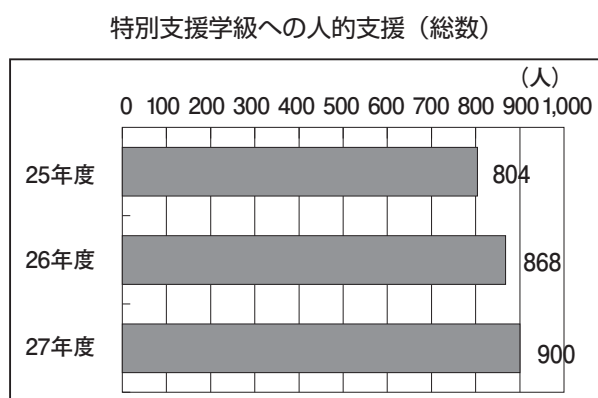
通常の学級への人的支援（1学級当たり）



通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援は、平成27年度が197人である。平成25年度の201人から、平成26年度は180人と減少したが、平成27年度は前年度から17人増加している。

また、1学級当たりの人的支援は、平成27年度が0.043人となり、平成25年度と同等になったが、依然として低い状況である。

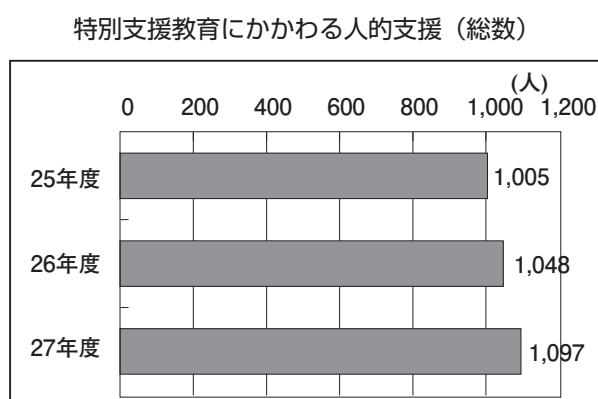
② 特別支援学級への人的支援



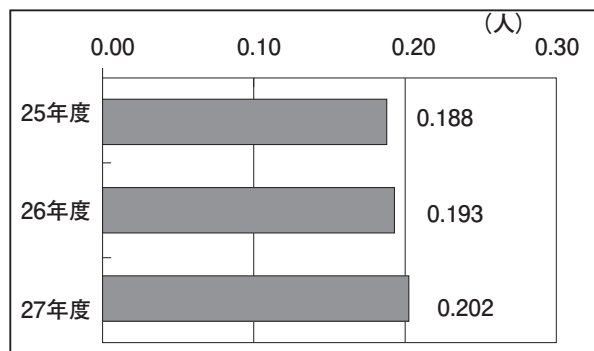
特別支援学級への人的支援は、平成27年度が900人である。平成25年度の804人から、平成26年度は868人となり64人増加している。平成27年度も、前年度より32人増加している。また、1学級当たりの人的支援は、平成25年度が1.019人、平成26年度が1.069人、平成27年度が1.056人となっている。

平成27年度の人的支援の総数は増加しているが、1学級当たりの人数は減少している。

③ 特別支援教育全体にかかわる人的支援



特別支援教育にかかわる人的支援(1学級当たり)



通常の学級と特別支援学級を合わせた特別支援教育全体にかかわる人的支援は、平成25年度が1,005人、平成26年度が1,048人で、43人増加している。平成27年度は、前年度より49人増え、1,097人となっている。また、1学級当たりの人的支援は、平成25年度が0.188人、平成26年度が0.193人、平成27年度が0.202人と微増している。

総数が増えているだけでなく、1学級当たりの人数も増えている。

④ 市町村独自の研修会の実施について

下の表は、全県30市町村に対して、特別な教育的支援を要する児童が在籍する通常の学級と特別支援学級へ配置された支援者への研修会実施の有無を調査してきた結果である。

市町村独自の研修会の実施

年度\項目	通常学級支援者研修会	特別支援学級支援者研修会
25年度	20市町村	25市町村
26年度	11市町村	21市町村
27年度	14市町村	24市町村

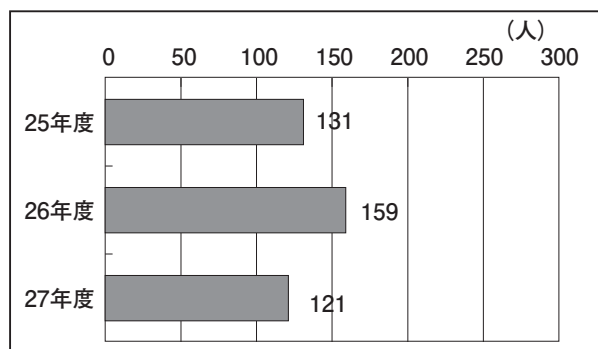
通常の学級への支援者に対する研修会を実施したのは、平成25年度が20市町村、平成26年度が11市町村、平成27年度は14市町村であり、この2年間は5割を切っている現状である。また、特別支援学級への支援者に対する研修会を実施したのは、平成25年度が25市町村、平成26年度が21市町村、平成27年度は24市町村であり、全市町村の80.0%を維持している。

平成27年度は平成26年度と比較して研修会を実施する市町村は微増したが、通常の学級への支援者に対する研修会を実施している市町村が

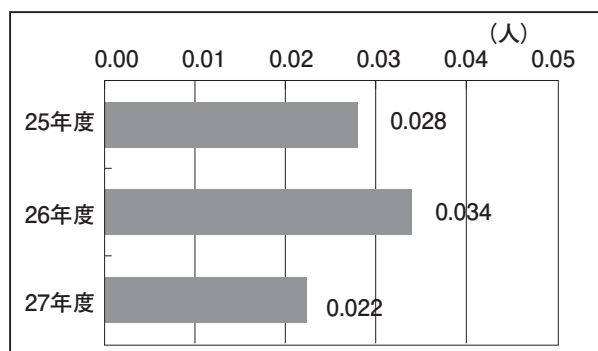
5割に満たない状況である。

⑤ 学習指導にかかわる人的支援

学習指導にかかわる人的支援（総数）



学習指導にかかわる人的支援（1学級当たり）

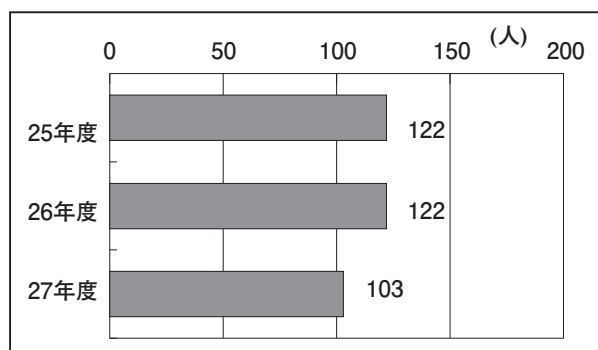


学習指導にかかわる人的支援は、平成25年度の131人から、平成26年度は159人となり28人増加している。平成27年度は、前年度より38人減少し、121人となっている。

また、1学級当たりの人的支援は、平成27年度は0.022人であり、前年度より減少している。学習指導にかかわる人的支援が依然として低い状況である。

⑥ 外国語活動にかかわる人的支援

外国語活動にかかわる人的支援（総数）

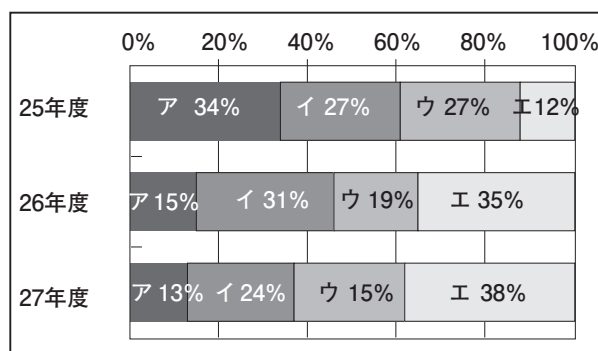


外国語活動にかかわる人的支援は、平成25年度と平成26年度がともに122人であったが、平成27年度は103人となり、19人減少しており、年々減少傾向にある。

また、A L T等の年間訪問時間数について調査した結果、次のようになった。

- ア 35時間以上 (63校)
- イ 25時間以上で35時間未満 (115校)
- ウ 15時間以上で25時間未満 (120校)
- エ 15時間未満 (183校)

A L T等の年間訪問時間数



A L T等の年間訪問時間数で、年間35時間以上配置している市町村は、平成25年度が34%、平成26年度は15%となっている。平成27年度はさらに13%となり、年々減少傾向にある。

また、年間15時間未満の学校は、平成25年度は12%だったが、平成26年度は35%となり、23ポイント増えている。平成27年度はさらに3ポイント増えて38%となり、年々A L T等の訪問時間数が減少している。

⑦ 他の目的による人的配置

他の目的による人的配置については、以下の表のような人的支援について調査した。

不登校対応の人的支援は、平成27年度が29人であり、前年度の22人より7人増加している。しかし、平成25年度の58人から見ると半減している。

一般・給食事務対応の人的支援は、平成27年度が39人であり、前年度の37人より2人増加している。しかし、平成25年度の137人から見ると激減している。

環境整備・教育活動補助対応の人的支援は、平成27年度は2市町村の51人で、前年度の56人

他の目的による人的配置人数

対応の種類\年度	25年度	26年度	27年度
不登校	58	22	29
図書館教育	148	147	154
一般・給食事務	137	37	39
環境整備・教育活動	53	56	51
情報教育	24	21	16
日本語支援	18	16	19
教育相談	65	73	56
小中一貫交流後補充	4	3	0
地域連携	216	218	184
養護教諭事務補助	15	2	4
L D通級指導教室	0	0	4
合 計	738	595	556

より5人減少している。平成25年度から横ばいの傾向にある。

教育相談対応の人的支援は、平成27年度が56人となり、平成26年度の73人より17人減少している。平成25年度から減少傾向にある。

L D通級指導教室対応の人的支援は、平成27年度に新規で1市町村4人が配置されている。

他の目的による人的配置人数の合計を見ると、平成25年度が738人、平成26年度が595人、平成27年度が556人となっており、年々減少傾向にある。

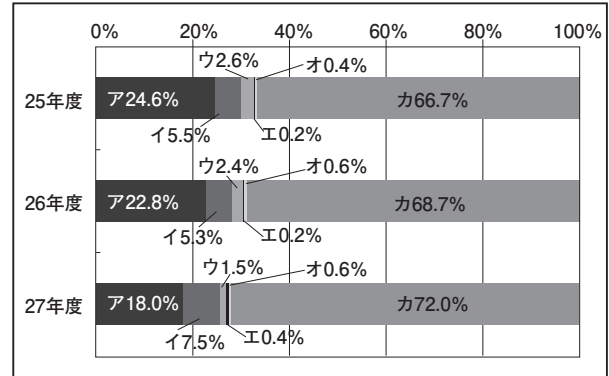
(2) 支援者の勤務環境の現状（勤務状況）

これは、各市町村が予算措置した人的支援者について、平成27年度の県内482校の校長からのデータを基に集計・分析したものである。

① 通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援者の人数

ア 1人	(87校)
イ 2人	(36校)
ウ 3人	(7校)
エ 4人	(2校)
オ 5人以上	(3校)
カ 0人	(347校)

通常の学級の人的支援者の人数



通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的配置が1人の学校は、平成26年度が112校で、全学校数の22.8%である。平成27年度は87校で、全学校数の18%である。2人以上の複数人が配置されている学校は、平成26年度が42校で8.5%、平成27年度が48校で10%となり、1.5ポイント増加している。

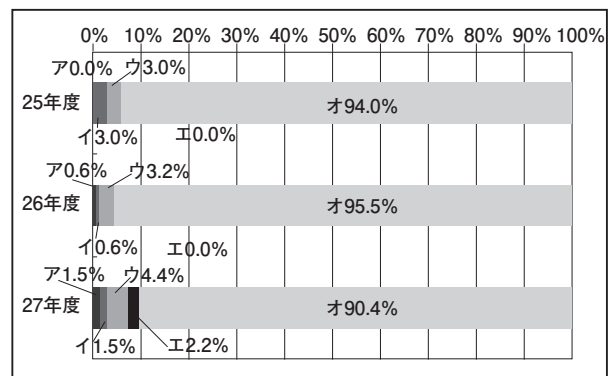
また、人的配置がない学校は、平成26年度は338校の68.7%であり、平成27年度は347校の72.0%である。全学校数に対する割合では、3.3ポイント増加している。

平成27年度は、通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への複数配置校が、平成26年度と比較して増加したが、逆に人的配置のない学校も増加した。

② 通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援者の勤務日数（週）

ア ～1日	(2校)
イ ～2日	(2校)
ウ ～3日	(6校)
エ ～4日	(3校)
オ 毎日	(122校)

通常の学級の人的支援者の1週当たりの勤務日数

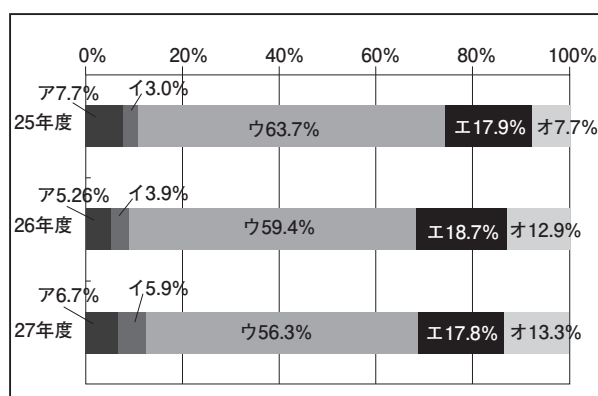


支援者の1週当たりの勤務日数で、毎日勤務している支援者がいる学校は、平成26年度が147校で、人的配置がある学校の95.5%である。平成27年度は122校で90.4%である。1～4日間勤務の学校は、平成26年度が7校で、平成27年度が13校である。毎日勤務している支援者の割合が、前年度に比べて減少している。

③ 通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援者の勤務時間（日）

ア	～4時間	(9校)
イ	～5時間	(8校)
ウ	～6時間	(76校)
エ	～7時間	(24校)
オ	～8時間	(18校)

通常の学級の人的支援者の1日の勤務時間



支援者の勤務時間が5時間以内の学校は、平成26年度が14校で人的支援がある学校の9.1%である。平成27年度は17校で、12.6%である。5時間より長く7時間以内の学校は、平成26年度が121校で78.1%であり、平成27年度が100校で74.1%である。

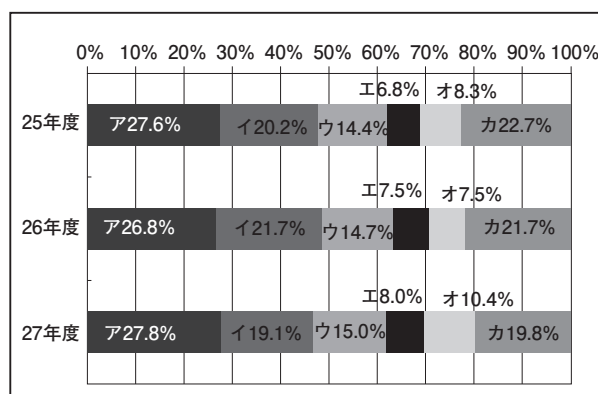
また、教員と同じ勤務時間の学校は、平成26年度が20校で12.9%、平成27年度が18校で13.3%である。教員と同じ勤務時間の学校の割合が微増しているが、勤務時間が5時間以内の学校の割合も増加している。

④ 特別支援学級への人的支援者の人数

ア	1人	(115校)
イ	2人	(79校)
ウ	3人	(62校)
エ	4人	(33校)

オ	5人以上	(43校)
カ	0人	(82校)

特別支援学級の人的支援者の人数



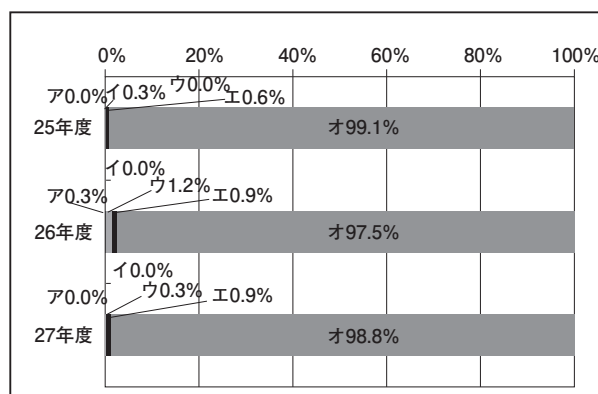
特別支援学級への人的配置が1人の学校は、平成26年度が111校で、全学校数の26.8%である。平成27年度は、115校で27.8%である。2人が配置されている学校は、平成26年度が90校の21.7%であり、平成27年度は79校の19.1%である。

また、人的配置がない学校は、平成25年度が22.7%で、平成26年度は21.7%、平成27年度は19.8%となり、徐々に減少している。

⑤ 特別支援学級への人的支援者の勤務日数

	(週)
ア　～１日	(０校)
イ　～２日	(０校)
ウ　～３日	(１校)
エ　～４日	(３校)
オ　毎日	(327校)

特別支援学級への人的支援者の勤務日数

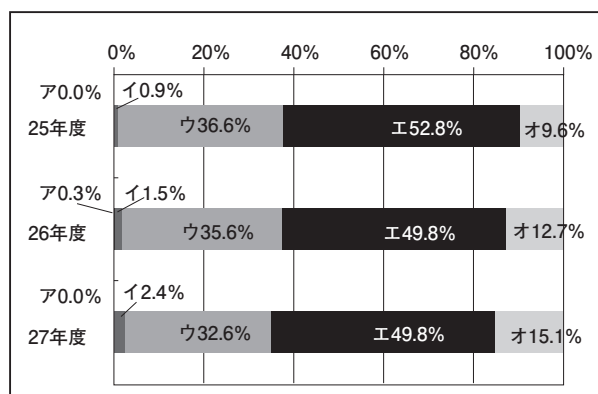


特別支援学級への支援者の週当たりの勤務日数で、支援者が毎日勤務している学校は、平成26年度が315校で、特別支援学級全設置校の97.5%である。平成27年度は327校で、98.8%である。ほぼ毎日勤務していることが分かる。

⑥ 特別支援学級への人的支援者の勤務時間

	(日)
ア	～4時間 (0校)
イ	～5時間 (8校)
ウ	～6時間 (108校)
エ	～7時間 (165校)
オ	～8時間 (50校)

特別支援学級の人的支援者の1日の勤務時間



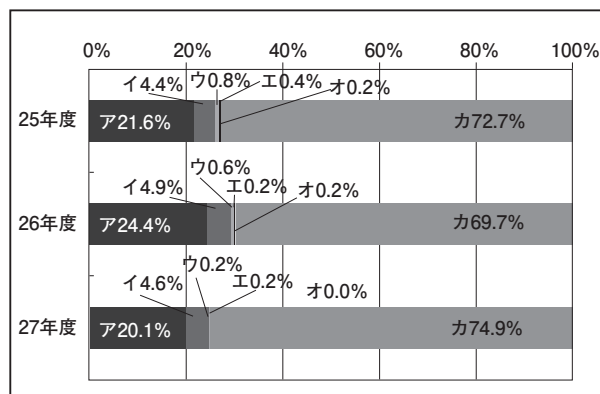
特別支援学級への支援者の勤務時間5時間より長く7時間以内の学校は、平成26年度が276校で、特別支援学級全設置校の85.4%であり、平成27年度が273校の82.4%である。

また、教員と同じ勤務時間の学校は、平成26年度が41校で12.7%である。平成27年度は9校増え、50校の15.1%である。教員と同じ勤務時間の学校が少しずつ増えている。

⑦ 学習指導の人的支援者の人数

ア	1人 (97校)
イ	2人 (22校)
ウ	3人 (1校)
エ	4人 (1校)
オ	5人以上 (0校)
カ	0人 (361校)

学習指導の人的支援者の人数



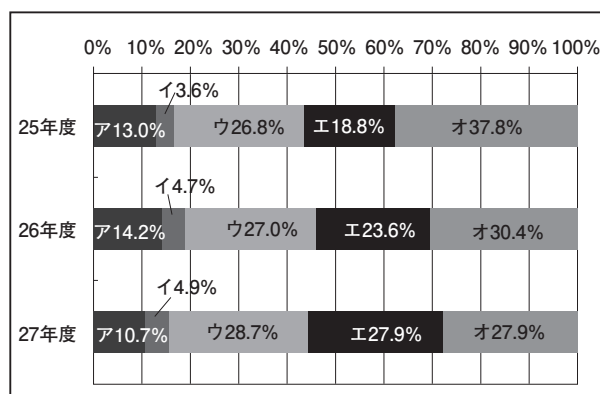
学習指導への人的配置が1人の学校は、平成26年度は120校で、全学校数の24.4%である。平成27年度は、97校の20.1%である。2人以上の複数人が配置されている学校は、平成26年度は29校の5.9%であり、平成27年度は24校の5.0%である。

また、人的配置のない学校が、平成26年度は343校の69.7%であり、平成27年度は361校の74.9%である。人的配置のない学校が増加している。

⑧ 学習指導への人的支援者の勤務日数(週)

ア	～1日 (7校)
イ	～2日 (7校)
ウ	～3日 (4校)
エ	～4日 (3校)
オ	毎日 (100校)

学習指導への人的支援者の勤務日数



支援者の週当たりの勤務日数は、毎日勤務している支援者がいる学校が平成26年度は120校で、人的支援のある全学校数に対して81.1%である。平成27年度は100校で、82.6%である。

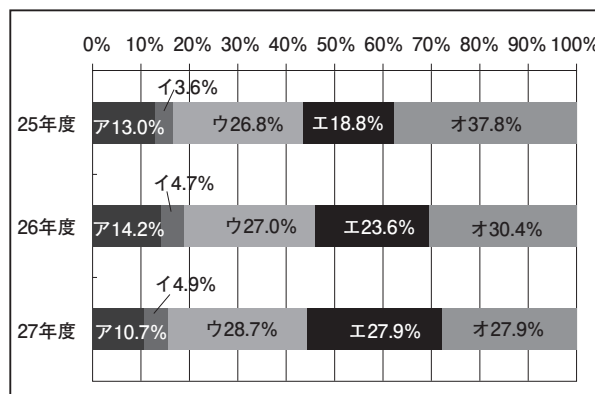
週4日以内の支援者がいる学校が、平成26年度は28校の18.9%であり、平成27年度は21校の17.4%である。週当たりの勤務日数に大きな変化はない。

⑨ 学習指導への人的支援者の勤務時間（日）

- ア ～4時間 (13校)
- イ ～5時間 (6校)
- ウ ～6時間 (35校)
- エ ～7時間 (34校)
- オ ～8時間 (34校)

学習指導への支援者の勤務時間が7時間以内の学校は、平成26年度は103校で人的支援がある全学校の69.6%である。平成27年度は88校の72.1%である。教員と同じ勤務時間の学校は、

学習指導への人的支援者の勤務時間



平成26年度が45校の30.4%で、平成27年度は34校の27.9%である。勤務時間が7時間以内の学校が増え、教員と同じ勤務時間の学校が減ってきている。

2 市町村予算による人的支援についての満足度に関する調査

これは、市町村予算による人的配置について、その種類別に、県内の482校の小学校の校長及び担当職員の満足度や現状を補うための対応を調査し、集約したものである。

(1) 通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援に対する満足度

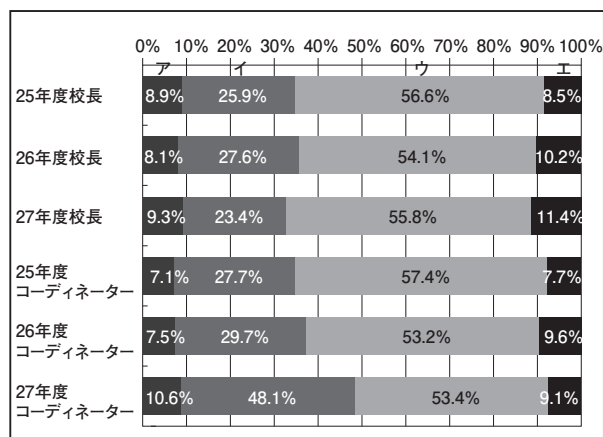
① 校長の満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (45人)
- イ 人的配置があるが不十分である (113人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (270人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (53人)

② 担当職員（特別支援教育コーディネーター）の満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (51人)
- イ 人的配置があるが不十分である (129人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (257人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (44人)

通常の学級への人的支援の満足度



P4で示してあるように平成27年度の通常の学級への人的支援は197人である。平成25年度が201人、平成26年度が180人と減少したが、平成27年度は前年度から17人増加している。1学級当たりの人的支援も、平成27年度は0.043人となり、平成25年度並みに回復しているが、依然として低い数字にとどまっている。それに対する校長の満足度は、「ほぼ十分である」が9.3%で、昨年の8.1%から、1.2ポイントの増だが、引き続き10%を下回る状況が続いている。「不十分である」と「是非とも配置してほしい」を合わせると79.2%で、平成26年度の81.7%より

2.5ポイント減少した。平成25年度からわずかずつであるが減少している。

これに対して、担当職員（特別支援教育コーディネーター）でも「不十分である」と「是非とも配置してほしい」の合計は年々減少しているが、平成27年度は80.2%と校長の結果と近似している。

校長、担当職員とも満足度が低い状態が続いている。

(2) 特別支援学級における特別な支援を要する児童への人的支援に対する満足度

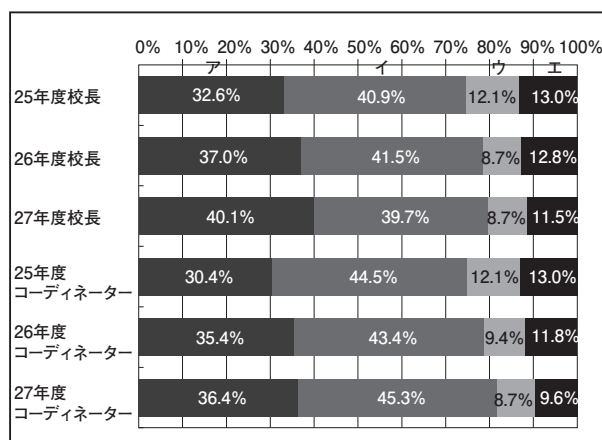
① 校長の満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である(170人)
- イ 人的配置があるが不十分である(166人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい(36人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない(46人)

② 担当職員（特別支援教育コーディネーター）の満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である(151人)
- イ 人的配置があるが不十分である(188人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい(36人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない(40人)

特別支援学級への人的支援の満足度



P 5 で示してあるように平成27年度の特別支援学級への人的支援は900人である。平成25年度は804人、平成26年度は868人であり、64人増

加した。平成27年度も増加して、前年度より32人増加した。1学級当たりの人的支援は、平成25年度が1,019人、平成26年度が1,069人、平成27年度が1,056人となっている。数字上からは1学級に1人が配置されているという結果である。

それに対する校長の満足度は、「ほぼ十分である」が平成27年度が40.1%であった。平成26年度の37.0%から、3.1ポイントの増となり、平成25年度から年々増加している。平成27年度では、「不十分である」と「是非とも配置してほしい」を合わせると48.4%であり、平成26年度の50.2%と比較すると、1.8ポイントの減少である。

これに対して、担当職員（特別支援教育コーディネーター）では「不十分である」と「是非とも配置してほしい」の合計が54%で、校長より5.6ポイント多い結果である。

校長、担当職員とも、平成25年度から年々満足度が増加している。一方、「不十分である」と「是非とも配置してほしい」との回答は、校長が平成27年度で5割を割ったものの、担当職員では、依然として5割を超えている。

(3) 学習指導にかかわる人的支援に対する満足度

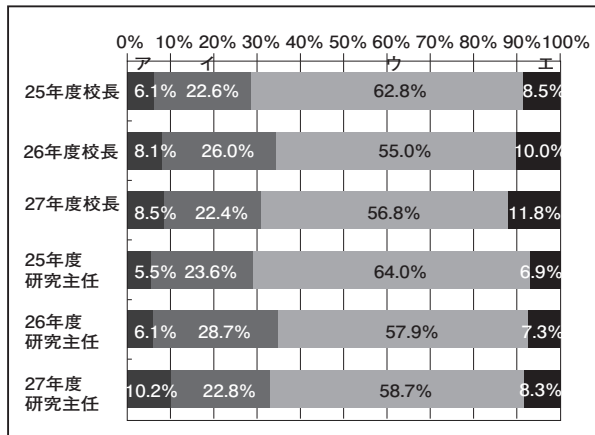
① 校長の満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である(41人)
- イ 人的配置があるが不十分である(108人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい(276人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない(57人)

② 担当職員（研究主任）の満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である(49人)
- イ 人的配置があるが不十分である(110人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい(283人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない(40人)

学習指導にかかわる人的支援の満足度

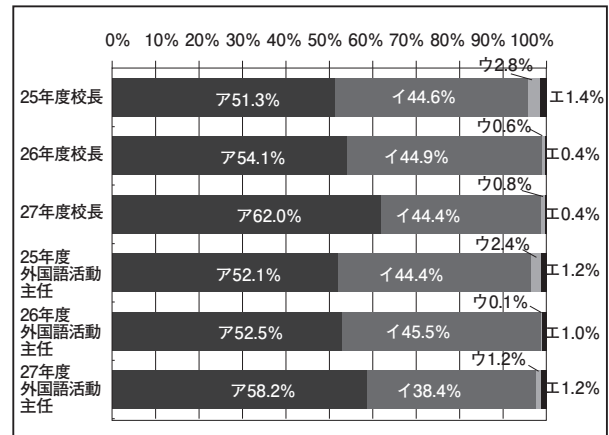


P 6 で示してあるように通常の学級への学習指導の人的配置数は、平成25年度が131人、平成26年度が159人と28人の増であった。平成27年度は121人と38人の減となった。

平成27年度の満足度「ほぼ十分である」は、校長8.5%、担当者（研究主任）10.2%で、年々微増となっているが、依然として数値は低い。

担当者（研究主任）の満足度「不十分である」「是非とも配置してほしい」は、年々微減となっているが、3年連続で8割を超えている。

外国語活動にかかわる人的支援に対する満足度



P 6 で示してあるように外国語活動にかかわる人的配置数は、平成25年度、平成26年度はともに122人と同数であった。平成27年度は103人と19人の減となった。

校長の満足度「ほぼ十分である」は、平成25年度が51.3%、平成26年度が54.1%、平成27年度は62.0%と年々増加している。

担当者（外国語活動主任）の満足度「ほぼ十分である」は、年々増加しているものの、3年連続で校長の満足度を下回っている。

(4) 外国語活動にかかわる人的支援に対する満足度

① 校長の満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (298人)
- イ 人的配置があるが不十分である (177人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (4人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (2人)

② 担当職員（外国語活動主任）の満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (285人)
- イ 人的配置があるが不十分である (185人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (6人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (6人)

(5) 人的配置の現状を補うための対応

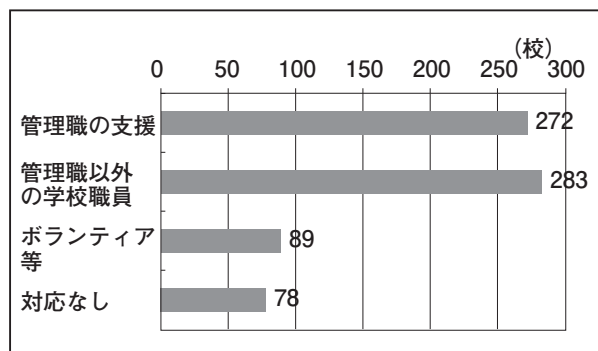
※新規項目内容

① 通常の学級への特別支援にかかわる人的配置を補うための対応 (複数回答)

「人的配置はあるが不十分である」と回答した113人と「人的配置がなく是非とも配置してほしい」と回答した270人とを合わせた383校での対応である。

- ア 管理職が支援に (272校)
- イ 管理職以外の学校職員が支援に (283校)
- ウ ボランティア等の人材が支援に (89校)
- エ 特に対応なし (78校)

通常の学級への人的配置を補うための対応



「管理職が支援に当たっている」学校が272校71.0%,「管理職以外の学校職員が支援に当たっている」学校が283校73.9%であり, どちらも70%を超えている。

「ボランティア等の人材が支援に当たっている」学校は89校23.2%,「特に対応なし」の学校は78校20.4%であった。

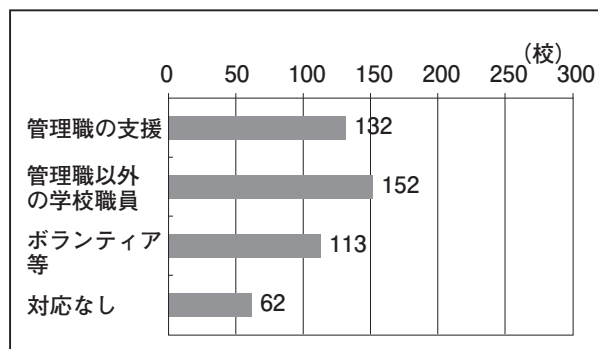
383校中, およそ8割に当たる305校で人的配置を補うための何らかの対応をとっている。

② 特別支援学級への人的配置を補うための対応 (複数回答)

「人的配置はあるが不十分である」と回答した166人と「人的配置がなく是非とも配置してほしい」と回答した36人とを合わせた202校での対応である。

- ア 管理職が支援に (132校)
- イ 管理職以外の学校職員が支援に (152校)
- ウ ボランティア等の人材が支援に (113校)
- エ 特に対応なし (62校)

特別支援学級への人的配置を補うための対応



「管理職が支援に当たっている」学校が132校65.3%,「管理職以外の学校職員が支援に当たっている」学校が152校75.2%,「ボランティア等の人材が支援に当たっている」学校は113校55.9%となっている。「特に対応なし」の学校は62校30.7%であった。

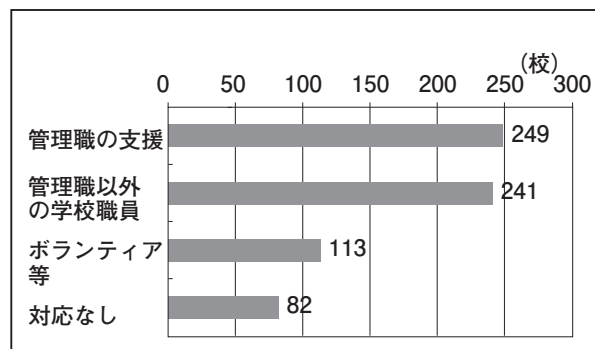
202校中, およそ7割に当たる140校で人的配置を補うための何らかの対応をとっている。

③ 学習指導への人的配置を補うための対応 (複数回答)

「人的配置はあるが不十分である」と回答した108人と「人的配置がなく是非とも配置してほしい」と回答した276人とを合わせた384校での対応である。

- ア 管理職が支援に (249校)
- イ 管理職以外の学校職員が支援に (241校)
- ウ ボランティア等の人材が支援に (113校)
- エ 特に対応なし (82校)

学習指導での人的配置を補うための対応



「管理職が支援に当たっている」学校が249校64.8%,「管理職以外の学校職員が支援に当たっている」学校が241校62.8%であり, どちらも60%を超えている。

「ボランティア等の人材が支援に当たっている」学校は113校29.4%,「特に対応なし」の学校は82校21.4%であった。

384校中, およそ8割に当たる302校で人的配置を補うための何らかの対応をとっている。

I 市町村における教育関連予算等に関する調査研究

1 市町村予算による人的支援の現状に関する調査

- (1) 通常の学級における特別な教育的支援を要する児童及び特別支援学級への人的支援
通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援の総数は、平成26年度より増加しており、1学級当たりの人的支援も平成26年度より増加している。しかし、平成25年度と比べるとほぼ同じである。特別支援学級への人的支援の総数は、平成25年度から年々増加しているが、1学級当たりの人的支援の割合は学級数の増加のために平成26年度より減少している。

通常の学級へ配置された支援者への研修会を実施した市町村は、平成27年度が5割以下であり、特別支援学級へ配置された支援者への研修会を実施した市町村は8割である。児童のニーズにあった支援をするためにも、支援者への研修が今後ますます必要となってくる。

通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援者及び特別支援学級への人的支援者の勤務日数は、どちらも「ほぼ毎日」勤務となっている。平成25年度・26年度と比較しても、勤務時間には大きな変化は見られない。

- (2) 学習指導及びその他にかかわる人的支援
学習指導にかかわる人的支援は、全学校に対して2割5分程度にとどまっている。平成25年度・26年度と比較しても配置人数とともに1学級当たりの人数も改善されていない。

外国語活動にかかわる人的支援では、年間35時間以上配置されている学校が、平成25年度から年々減少している。逆に、年間15時間未満の学校が年々増加している。

その他の目的による人的支援では、平成25年度から比較すると図書館教育対応の人

的支援は増加傾向にあるが、その他の人的支援は減少している。新たに、1市で発達障害通級指導教室対応の人的支援が配置された。

学習指導への人的支援者の勤務日数は、「毎日」が支援者全体の8割であり、平成25年度からほぼ同じである。勤務時間は7時間以内の学校が増加し、教員と同じ勤務時間の学校が減少している。

2 市町村予算による人的支援についての満足度に関する調査

- (1) 通常の学級における特別な教育的支援を要する児童及び特別支援学級への人的支援に対する満足度

通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援についての校長の満足度は、全体では「ほぼ十分である」が1割にも満たず、平成25年度から同じ状況である。担当職員（特別支援教育コーディネーター）の満足度も低く、校長同様さらなる配置を希望している実情が分かった。

特別支援学級における人的支援についての校長の満足度は、全体では「ほぼ十分である」が4割を超え、平成25年度から年々高くなっている。通常の学級への人的支援の満足度と比較すると高いものの、特別支援学級に対してさらなる人的配置を希望している校長が5割程度いることが分かった。担当職員（特別支援教育コーディネーター）の満足度はさらに低く、校長以上にさらなる配置を希望している実情が明らかになった。

- (2) 学習指導及び外国語活動にかかわる人的支援に対する満足度

学習指導にかかわる人的支援についての校長の満足度は、「不十分である」「配置し

てほしい」が全体の8割である。担当職員（研究主任）の満足度も校長と同様であり、さらなる配置を希望していることが分かった。

外国語活動にかかわる人的支援についての校長の満足度は、「ほぼ十分である」が6割を超え、平成25年度より満足度が年々高くなっている。担当職員（外国語活動主任）の満足度も、校長と同様であることが分かった。

(3) 人的配置の現状を補うための対応

今年度新たに、人的支援を必要とする学校に対して、人的配置の現状を補うための学校の対応を調査した。

通常の学級における特別支援を要する児童のため、管理職または管理職以外の学校職員が対応している学校はそれぞれ7割を超えている。ボランティア等の人材が対応している、対応なしの学校も2割ある。

特別支援学級の児童のため、管理職が6割以上の学校で、管理職以外の学校職員が7割以上の学校で対応している。ボランティア等が対応している学校が5割以上ある。

市町村からの人的支援を補うために多くの学校で管理職自らが対応するなど、可能な学校は複数で対応し、全校体制で工夫していることが明らかになった。さらに、特別支援学級への人的支援を補う対応のため、ボランティア等の人材を大いに活用していることも分かった。

3 成果と今後の課題

平成27年度の調査により、各市町村の人的支援に対してまだまだ満足できていない状態であることが分かった。これは、人的支援の経年変化と校長、担当者の満足度調査、人的配置の現状を補うための対応結果からも明らかになっている。

県費職員、市町村費職員はもちろんのこと、ボランティア等の人材を含めた指導・支援体制づくりにさらなる工夫が必要となっている。

人的支援に関する市町村格差が依然大きいことに対して校長会としてどう対応していくのか、校長としてどう学校運営を工夫していくのが喫緊の課題である。

今年度も、各市町村の人的支援体制と現状を資料編として冊子にまとめ、本報告書とは別に郡市校長会長宛に送付した。この資料編では、市町村比較や全県平均との比較ができるようになっており、校長会として市町村に提出する要望書や資料等を作成する際の参考としていただきたい。